

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>【訓練校卒業生の就労機会の拡大】 1年次及び2年次に職業訓練を受けた卒業生 206 名のうち、161 名が職を得られた。就労率は 78%である（2016 年 1 月末現在。自動車整備科特別講座「電子制御燃料噴射装置対応」(EFI 科) 第 2 期 10 名を除く）。</p> <p>【地域の技術力の向上及び経済の活性化】 卒業生の半数以上が地元で職を得ており、技能工として地域社会の技術力向上・経済活性化に貢献している。以下に事例を挙げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在、カレン州では、政府により各村へ公共電力ラインの設置が開始され、急ピッチで進められているが、各村の電気技術者不足が課題とされている。電気科卒業生の半数以上が地元の町や村に帰り、電気工事の仕事に就いているため、電気工事技術者として地域に貢献している。 ● 自動車整備科卒業生の半数以上が地元の車両整備工場においており、ミャンマー各地と同じく、卒業生の地元でも車の数が増大する中、自動車整備工として地域に貢献している。また、農業中心の地元の村において、農業機械のエンジンの修理をしている卒業生もおり、地域のニーズに合った技術で地域に貢献している例もある。 ● ミャンマーでは、大都市のみならず、地方の小都市においても建設ラッシュとなっている。建設科卒業生は、半数以上が建設現場で働いているため、地域の発展に寄与している。 ● 溶接科卒業生の 3 分の 2 以上は、地元で金属製品を制作する小工場、車の板金工場、建造物用の鉄骨生産工場や建設現場で働いている。また、現在ミャンマーでは、特にインフラ整備の現場での溶接工の需要が高く、溶接科の卒業生は、ミャンマーのインフラ整備事業に貢献している。
(2) 事業内容	<p>(ア) 研修生の選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国紙の新聞に応募要項・応募用紙を掲載するとともに、カレン州内の各タウンシップ係官への管轄する町村に対する周知・配布依頼、パアン市内の各 NGO 事務所や教会などの公共施設を通じた関連地域への配布依頼を通じて、訓練生の募集を行った。その結果、定員の 2.4 倍から 5.8 倍の応募を得ることができた。 ● カウンターパートである国境省教育訓練局 (DET)、カレン州政府、当団体で学生選抜委員会を組織し、委員会で合意された明確な選抜基準により基づき、書類選抜、面接を経て、地域のやる気のある青年合計 179 名を適正に選抜した。 <選抜内訳> 建設科第 3 期 29 名、自動車整備科第 1 期 30 名、第 2 期 30 名、電気科第 1 期 30 名、第 2 期 30 名、溶接科第 1 期 30 名 ● 同様に、3 年次前期の訓練生合計 79 名の選抜を行った。 <選抜内訳> 建設科第 4 期 22 名、自動車整備科第 3 期 32 名、電気科第 3 期 25 名 <p>(イ) 職業訓練（理論・実技）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 4 科目及び自動車整備科特別講座の職業訓練を行った。各科の詳細は、以下のとおりである。

① 建設科

(第3期：29名入学、25名卒業／訓練期間：6か月)

- ・ ミャンマーで典型的な建築である木造建築、レンガ造建築、鉄筋コンクリート（RCC）建築の基礎施工技術習得をめざし、カリキュラム内容は、木工、石工、鉄筋加工の3科目とした。
- ・ オンザジョブ研修（OJT）として、実際の訓練学校の建物（発電機建屋）を建設した。

なお、2年次の建設物は、以下のとおりである。

訓練生 OJT	発電機建屋
外部熟練労働者 (BAJ 建設エンジニアの監督の下)	実地研修用作業場（電気科・溶接科） 学校生活用水取水口

② 電気科

(第1期：30名入学、29名卒業、第2期：30名入学、30名卒業／訓練期間：各3か月)

- ・ 屋内電気配線に関する技術訓練を行った。
- ・ ミャンマーの技術ニーズに合致したカリキュラムを策定し、それに沿って教科書作成、資機材購入を行った。
- ・ OJT として、学校構内施設の電気配線・修理や、外部の電気工事現場での作業を行った。

③ 自動車整備科

(第1期：30名入学、22名卒業、第2期：30名入学、30名卒業／訓練期間：各6か月)

- ・ 単気筒エンジン及び車の全システム（エンジン、シャシ、電装）に関する技術訓練を行った。
- ・ ミャンマーの技術ニーズに合致したカリキュラムを策定し、それに沿って教科書作成、資機材購入を行った。
- ・ 日本から自動車整備専門家を短期及び長期にて派遣し、カリキュラム最適化、教授内容・教授法や訓練資機材に関する助言、ミャンマー人インストラクター及び訓練生への技術指導を行った。

④ 溶接科

(第1期：30名入学、30名卒業／訓練期間：6か月)

- ・ アーク溶接、ガス溶接、ガス切断を中心に、その他穴開け、切断、切削等金属加工に関する技術訓練を行った。
- ・ 2度にわたり日本人溶接専門家を短期派遣し、カリキュラム最適化、訓練資機材に関する助言、ミャンマー人インストラクター・訓練生への技術指導を行った。
- ・ OJT として、訓練生はベンチやテーブル、棚の制作を行った。

⑤ 自動車整備科特別講座「電子制御燃料噴射装置対応」(EFI科)

(第1期：13名受講、13名修了／訓練期間：1か月)

- ・ 自動車整備科第1期卒業生のうち成績優秀者13名を対象に、EFI科を開講した。
- ・ ミャンマー国内で主流になりつつある電子制御式の車の原理・構造から点検・修理法の訓練を行った。
- ・ なお、開講前には、ミャンマーの別地域に駐在する当団体の自動車整備士が、ミャンマー人インストラクターに対してEFIの

技術研修を行った。

- 中間試験、最終試験の結果や授業への出席率及び生活態度により合否を判定し、合格者には「Achievement」、不合格者には、「Completion」の修了証書を授与した。2年次卒業生計166名のうち、142名が「Achievement」、24名が「Completion」の修了証書を得た。ミャンマーでは現在、自動車整備士等の国家資格は存在しないが、本校の修了証書は、国境省教育訓練局（DET）代表者の署名入りのため、求職の際に有利である。

（ウ）卒業生の就労支援と就労状況調査

- 各科卒業生の就職先として、パアンやヤンゴンの企業、ワークショップやコントラクターと卒業生採用を働きかけ、「求人リスト」を作成した。卒業前に全訓練生にこのリストを配布し、一部の訓練生はこのリスト中の就職先に就職した。
- ヤンゴンにある日系企業に対しても、本訓練学校卒業生の採用を働きかけ、これまでに日系の自動車関連会社に自動車整備科卒業生7名が就職し（インターン3名含む）、鉄骨製造会社に溶接科卒業生3名、建設会社に溶接科卒業生3名が就職した（2016年2月11日現在）。

<各科への支援状況>

① 建設科

当団体がミャンマーの他地域で実施している小学校建設の現場、及び建設コントラクターや建設会社を卒業生に紹介した。

② 電気科

パアン近辺で電気工事業者を就職先として卒業生に紹介した。

③ 自動車整備科

パアン及びヤンゴンの車の整備工場を卒業生に紹介した。また、ヤンゴンで日系企業が運営する整備工場の併設されるカーディーラーとも交渉し、採用オファーを受け紹介した。

④ 溶接科

パアン近辺及びヤンゴンの溶接ワークショップ、及び日系の鉄骨製造会社、建設会社を卒業生に紹介した。

- 就労状況調査は、卒業の約1か月後、および5～6か月後の2度、電話等により実施した（各科の就労状況は（3）達成された成果を参照のこと）。

（エ）職業訓練学校の運営

- 本校に常駐している DET 職員を含む学校運営委員会を組織し、委員会にて学校運営方針の決定や課題解決に対する迅速な意思決定を行った。
- 本校は全寮制として、訓練生に生活備品・学習備品を支給し、食事や宿泊場所を提供することにより、技術習得に専念できる生活環境を整えた。
- 校則に基づき、校内の規律を維持した。校則を違反した訓練生は、学校運営委員会が面談において注意を与えた。校則は、実情に合わせ、随時改定した。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 訓練生の傷病時には、必要に応じて病院での受診や家族に連絡し、迅速かつ適切な対応を行っている。 ● 土曜日には技術以外の一般教養を学ぶ機会を設けた。外部から様々な分野の講師を招いてワークショップを開催したり、外部の施設見学を行った。2年次は、消防署による防災講義・消火実習、当団体他事務所による衛生ワークショップ、日系企業を招いての環境教育、交通警察官による交通安全研修、ミャンマー赤十字による応急法実習等を実施した。 ● DET、カレン州政府から来賓を招き、以下の式典を開催した。 <入学式> 2014年12月1日 建設科第3期、自動車整備科第1期、電気科第1期 2015年6月15日 自動車整備科第2期、電気科第2期、溶接科第1期、EFI科第1期 <修了証書授与式> 2014年12月5日 建設科第2期 2015年2月27日 電気科第1期 2015年5月29日 建設科第3期、自動車整備科第1期 2015年9月18日 電気科第2期、EFI科第1期 2015年11月27日 自動車整備科第2期、溶接科第1期 <p>(オ) ワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本校にて、現地事業責任者、現地調整員、各科インストラクター、経理・学校運営担当者らが、学校運営を振り返り、改善するためのワークショップを行った。抽出した課題に基づいて今後の改善策をまとめた。訓練生管理手法から職員の能力向上まで幅広い問題提起と改善提案がなされた。改善策は、適宜実施した。 ● ヤンゴンにおいて、訓練科に関連する日系企業を訪問し、技術トレンドやニーズの聞き取り調査を行い、得た情報を必要に応じて本校訓練内容に取り入れた。加えて、本校卒業生の各社での採用を働きかけた。その結果、前述のとおり、各科の卒業生合計13名が、日系企業に就職した。 ● また、ヤンゴンにある複数の日系企業（自動車関連1社、溶接関連1社、電気関連1社、建設関連1社）が、本校を視察した。訓練内容に関する助言を受けるとともに、卒業生の採用について議論した。 <p>(カ) カウンターパートとの関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当初の計画では、4年次以降からDET職員の巻き込みを開始する予定であったが、1年次からDETの職員に学校に常駐してもらい、技術訓練、学校運営に関して情報を共有し、意見交換を行っている。 ● 2014年12月、2015年3月、6月、9月、12月に、首都ネピドーにてDETとの定期四半期会合をもち、事業進捗を報告するとともに、課題や今後について議論した。 ● 以下の通りミャンマー政府要人が本校を視察した。 2014年12月11日 国境省大臣 2015年1月16日 労働省副大臣
(3) 達成された成果	1. 建設を予定していた校内施設を、建設科訓練生のOJT等により建

	<p>設した。</p> <p>2. 各科の訓練生は、日本から派遣した日本人専門家により適切な助言を受けた現地インストラクターから正しい技術を身につけ、卒業生の約 80%が就労した（2016 年 1 月末現在。EFI 科第 2 期 10 名を除く）。</p> <p><就労状況詳細></p> <table border="1" data-bbox="549 389 1390 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>卒業生</th> <th>就労者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①建設科（第 3 期）</td> <td>25 名</td> <td>17 名</td> </tr> <tr> <td>②電気科（第 1 期・第 2 期）</td> <td>59 名</td> <td>49 名</td> </tr> <tr> <td>③自動車整備科（第 1 期・第 2 期） ※EFI 科第 2 期卒業生 10 名を除く</td> <td>42 名</td> <td>34 名</td> </tr> <tr> <td>④溶接科（第 1 期）</td> <td>30 名</td> <td>21 名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156 名</td> <td>121 名 (就労率 77%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、1 年次及び 2 年次の卒業生合計 206 名のうち、161 名が就労した。就労率は 78%である（2016 年 1 月末現在。EFI 科第 2 期 10 名を除く）。</p> <p>上記成果は、2 年次の指標とした「80%の卒業生が雇用を得られる」をほぼ達成したといえる。これは、就労支援として作成した「求人リスト」を卒業生に配布したことが大きく貢献したと考える。</p> <p>また、ヤンゴンの日系企業に働きかけ、これまでに合計 13 名の卒業生が正職員またはインターンとして日系企業に就職した（2016 年 2 月 11 日時点）。日系企業に就職することは、正しい技術をさらに学べ、また、将来的に日本で研修を受ける機会を得られる可能性もあるため、卒業生の将来にとって大変有意義である。企業側にとっても、安全作業や整理整頓を重視した日本式のやり方で訓練された本訓練学校の卒業生は、将来的には企業に貢献する人材であると考え。また日本の NGO と日系企業が人材育成の面で連携することは、ODA の意義にも合致しており、良い事例であると考え。</p> <p>3 年次もこれら日系企業との関係を深め、また他の企業との関係を構築し、訓練内容の最適化及び卒業生の就労支援を進めていく。</p> <p>3. 学生選抜委員会により、2 年次訓練生計 179 名が適切に選抜された。また、訓練生全員が事務局の適切なサポートを受けた。</p>		卒業生	就労者数	①建設科（第 3 期）	25 名	17 名	②電気科（第 1 期・第 2 期）	59 名	49 名	③自動車整備科（第 1 期・第 2 期） ※EFI 科第 2 期卒業生 10 名を除く	42 名	34 名	④溶接科（第 1 期）	30 名	21 名	合計	156 名	121 名 (就労率 77%)
	卒業生	就労者数																	
①建設科（第 3 期）	25 名	17 名																	
②電気科（第 1 期・第 2 期）	59 名	49 名																	
③自動車整備科（第 1 期・第 2 期） ※EFI 科第 2 期卒業生 10 名を除く	42 名	34 名																	
④溶接科（第 1 期）	30 名	21 名																	
合計	156 名	121 名 (就労率 77%)																	
(4) 持続発展性	<p>本訓練学校事業は 6 年計画で教育訓練局 (DET) と覚書を結んでいる。日本 NGO 連携無償資金協力としての事業終了後の 4 年次以降、訓練学校を DET へ引き継ぐべく、DET 職員を巻き込む予定であったが、1 年次の現在から既に DET 職員に学校に常駐してもらい、学校運営や技術訓練について情報を共有し、意見交換を行った。3 年次以降も継続していく予定である。</p> <p>DET 及びカレン州政府からは本校の活動は高い評価を受けている。また、良好な協力関係を築いており、当団体の要望に対して十分なサポートを受けている。</p> <p>4 年次以降においては、本訓練学校運営事業を DET へ引き継ぐために、DET 職員の本事業への参加を増やし、事業継続のための研修を実</p>																		

施するとともに、DET 職員には訓練学校インストラクターだけでなく、学校運営や訓練生への就労支援にも携わってもらう等を通じて、事業の運営能力を高めていくことを検討していく。すでに引継に向けた計画案は DET と共有しており、3 年次から DET 教員の本校への派遣を始めよう協議を進めている。

4 年次から 6 年次の資金については、自己資金とともに、助成金への申請や、ミャンマーに進出している日系企業からの寄付、あるいは訓練生の就業を考慮した取り組みなど、企業との協働による資金調達を予定している。

さらに DET とカレン州政府に対し、独自に学校運営予算枠を確保するように働きかけることも行い、引き渡し後も事業が継続して運営されるよう持続発展性を担保していく。

加えて、政府予算だけでなく OJT の場として外部注文を受け、その収益を学校運営費に充てることを検討している。